

## 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>704,110</b>	<b>流動負債</b>	<b>102,250</b>
現金及び預金	703,741	買掛金	9,507
前払費用	150	未払金	85,957
その他	218	未払費用	4,487
		未払法人税等	2,046
<b>固定資産</b>	<b>186,211</b>	預り金	252
<b>有形固定資産</b>	<b>21,963</b>		
建物付属設備	7,863	<b>固定負債</b>	<b>18,990</b>
機械及び装置	5,327	長期未払金	18,990
器具及び備品	9,663		
減価償却累計額	△ 891		
<b>無形固定資産</b>	<b>164,140</b>	<b>負債合計</b>	<b>121,241</b>
ソフトウェア	51,552	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	112,587	<b>株主資本</b>	<b>769,080</b>
		資本金	414,100
<b>投資その他の資産</b>	<b>108</b>	資本剰余金	414,100
差入保証金	108	資本準備金	414,100
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 59,119</b>
		その他利益剰余金	△ 59,119
		繰越利益剰余金	△ 59,119
		<b>純資産合計</b>	<b>769,080</b>
<b>資産合計</b>	<b>890,322</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>890,322</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。